

第 4 期島根県障がい福祉計画の進捗状況と 今後の取組について

◆計画概要

- ・ 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスに関する実施計画
- ・ 国の基本指針が示されておりそれに沿って策定
- ・ 計画の達成状況の点検・評価を行い、島根県障がい者施策審議会に報告し、審議状況をHP等で公開することとしている

◆計画期間のイメージ

H18～H20	H21～H23	H24～H26	H27	H28	H29
第1期障害福祉計画					
	第2期障害福祉計画				
		第3期障害福祉計画			
			第4期障がい福祉計画		

◆計画事項

1. 福祉施設の入所者の地域生活への移行
2. 入院中の精神障がい者の地域生活への移行
3. 障がい者の地域生活の支援
4. 福祉施設から一般就労への移行
5. 障害福祉サービス等見込量と実績
6. 人材育成及びサービスの質の向上のための取組
7. 県が実施する地域生活支援事業

<参考資料>

- 島根県の障がい者の状況

1. 福祉施設の入所者の地域生活への移行

目標及び実績

	施設入所者削減数					地域生活移行者数				実績計 F=D+E
	H29までの 目標 (A)	入所者数		H27までの 実績 (B)	達成率 A/B	H29までの 目標 (C)	H26実績 (D)	第4期実績		
		25年度末	27年度末					計 (E)	H27	
松江圏域	11人	388人	382人	6人	54.5%	40人	1人	4人	4人	
雲南圏域	8人	124人	122人	2人	25.0%	15人	1人	1人	1人	
出雲圏域	30人	310人	311人	-1人	-3.3%	15人	6人	1人	1人	
大田圏域	11人	170人	168人	2人	18.2%	16人	1人	0人	0人	
浜田圏域	6人	169人	171人	-2人	-33.3%	20人	2人	1人	1人	
益田圏域	2人	117人	114人	3人	150.0%	4人	0人	2人	2人	
隠岐圏域	4人	61人	60人	1人	25.0%	8人	1人	0人	0人	
全 県	72人 (5.4%)	1,339人	1,328人	11人	15.3%	118人 (8.8%)	12人	9人	9人	

※目標値は、H25年度末時点を基準とした数値

※()は、H25施設入所者数(1,339人)に対する割合

達成率(F/C)= 17.8%

評価・分析

・全県では、施設入所者数は平成25年度末から11人の減、地域生活移行者数は平成27年度は9人と平成25年度末から21人が移行したが、H29年度までの目標数値に対する達成率はいずれも10%台にとどまっている。

・第4期障害福祉計画に係る国の基本指針では、平成29年度までの地域生活移行者の割合を平成25年度末の施設入所者の12%以上と設定しており、市町村の計画もそれに近い目標を設定しているところが多いが、これまで地域移行を進めてきており、残っている入所者は重度者・高齢者が多くなっているため、各年度の地域移行者数は減少傾向にある。

今後の取組の方向性

・サービス基盤の整備

障がい者の地域生活のために必要なグループホームなどの住まいの場の確保、日中活動の場の充実、訪問系サービスの充実のため、障がい者福祉施設等整備事業等により整備を支援するなど、サービス提供体制の整備を進めていく。

・相談支援体制の整備

全ての障がい福祉サービス利用者に対して行う計画相談支援(サービス等利用計画等作成)は100%達成したが、今後は、質の高い計画作成や、障がい者が地域生活へ移行し、定着するための相談支援(地域移行支援、地域定着支援)を促進し、障がい者が地域で適切なサービスを受けるための相談支援体制の充実を図っていく。

・啓発活動の推進

障がい者や障がいへの理解を深め、障がい者が暮らしやすい地域社会をつくっていくため、障害者差別解消法の趣旨や障がいの特性などに関する普及啓発を「あいサポート運動」等を通じて反復継続的に行っていく。

2. 入院中の精神障がい者の地域生活への移行

目標及び実績

出典：精神保健福祉資料（厚生労働省社会・援護局）

項目	目標	実績		(達成状況) ③－①
	H29年度 ①	H24年度 ②	H27年度(概数) ③	
(A)入院後3か月経過時点の退院率	64%	60.6%	59.6%	▲ 4.4%
(B)入院後1年経過時点の退院率	91%	88.2%	86.7%	▲ 4.3%

出典：精神保健福祉資料（厚生労働省社会・援護局）

項目	目標	実績		削減数 ②－③
	H29年度 ①	H24年度 ②	H27年度(概数) ③	
(C)在院期間1年以上の長期在院患者数	1,100人 (18%)	1,336人	1,196人 (11%)	140人

※()内はH24年度からの削減率

(項目の説明)

- (A) (B)は、調査年度の前年度の6月1か月間(30日間)に新たに入院した者の3か月又は1年経過時点の退院率をいう。
 (C)は、調査年度の6月30日現在の在院期間が1年以上の長期在院患者数をいう。

評価・分析

・平成27年度の入院後3か月経過時点の退院率は59.6%、入院後1年経過時点の退院率は86.7%と、目標値には達していない状況である。

・在院期間1年以上の長期在院患者数は、平成24年度と比べて140人減少しているが、平成24年度からの削減目標18%には至っていない。

・平成26年4月に精神保健福祉法が改正となり精神科病院の管理者に退院促進のための体制整備が義務づけられたことをふまえ、各保健所の精神障がい者の地域生活移行・地域定着支援圏域会議や、島根県障がい者自立支援協議会退院支援部会において、第4期障がい福祉計画の進行管理や顔のみえる関係づくりについて意見交換や研修会を実施した。今後も、精神障がい者の地域移行が円滑に進むよう、地域の実情をふまえながら、関係機関の連携した取り組みが必要である。

今後の取組の方向性

・退院の可能性のある精神障がい者に対しては、ピアサポーターの活用による意識の醸成や、退院後生活環境相談員や地域援助事業者等の地域の関係機関が連携をして地域移行に向けた段階的な支援ができるよう、各保健所が中心となって意見交換や研修を実施する。

・相談支援事業所や訪問看護サービス等を利用することにより、不安定となった場合の早期の受診や悪化防止につながるよう、見守り体制の充実を図る。そのため、訪問看護等の人材育成等の研修を行うとともに、引き続き、精神科医療相談等により急性増悪に対応できるよう、精神科救急医療体制整備事業等を実施する。

・島根県障がい者自立支援協議会退院支援部会、精神障がい者地域移行・地域定着支援圏域会議及び市町村の自立支援協議会において、住まいや本人にあった働く場所の確保などの生活全般にわたる支援について、引き続き、連携して取り組む。

3. 障がい者の地域生活の支援

目標及び実績

	地域生活支援拠点		
	目標	実績(B)	
	H29年度 ①	H27年度 ②	達成率 ((2)/①)
松江圏域	2箇所	0箇所	0.0%
雲南圏域	3箇所	1箇所	33.3%
出雲圏域	1箇所	0箇所	0.0%
大田圏域	3箇所	0箇所	0.0%
浜田圏域	2箇所	0箇所	0.0%
益田圏域	1箇所	0箇所	0.0%
隠岐圏域	3箇所	0箇所	0.0%
全 県	15箇所	1箇所	6.7%

評価・分析

- ・平成27年度の実績は雲南圏域の1箇所にとどまっている。
- ・地域生活支援拠点の整備に際しては、各圏域において地域の実情に応じた検討が必要であり、今後、地域自立支援協議会等において、関係機関・事業所等との調整が進められることになっている。

今後の取組の方向性

- ・国が実施したモデル事業の成果等を情報提供し、地域の実情に応じた地域生活支援拠点の検討・整備を促していく。

4. 福祉施設から一般就労への移行

目標及び実績

	一般就労移行者数			就労移行支援事業所利用人数			就労移行率3割以上の就労移行支援事業所の割合		
	目標	実績(B)		目標	実績(B)		目標	実績(B)	
	H29年度 ①	H27年度 ②	達成率 ((2)/①)	H29年度 ③	H27年度 ④	達成率 ((4)/③)	H29年度 ⑤	H27年度 ⑥	達成率 ((6)/⑤)
松江圏域	67人	25人	37.3%	69人	36人	52.2%	44%	38%	86.4%
雲南圏域	9人	3人	33.3%	13人	9人	69.2%	33%	0%	0.0%
出雲圏域	31人	22人	71.0%	55人	48人	87.3%	50%	0%	0.0%
大田圏域	7人	12人	171.4%	10人	2人	20.0%	75%	33%	44.0%
浜田圏域	8人	21人	262.5%	20人	6人	30.0%	100%	50%	50.0%
益田圏域	12人	7人	58.3%	15人	3人	20.0%	100%	100%	100.0%
隠岐圏域	1人	2人	200.0%	7人	7人	100.0%	0%	0%	#DIV/0!
全 県	135人 (1.8倍)	92人	68.1%	189人 (126.0%)	111人	58.7%	54%	30%	55.6%

※一般就労者数における()はH24年度実績に対する比率、就労移行支援事業所利用人数における()はH25年度実績に対する比率

項 目	見込み	実績(B)	
	H29年度①	H27年度②	達成率 ((2)/①)
就労移行支援事業及び就労継続支援事業利用者の一般就労移行者数	126人	88人	69.8%
公共職業安定所におけるチーム支援による福祉施設利用者の支援件数	50件	78件	156.0%
障がい者の態様に応じた多様な委託訓練事業の受講者数	14人	5人	35.7%
障がい者トライアル雇用事業の開始者数	60人	34人	56.7%
職場適応援助者による支援の対象者数	60人	11人	18.3%
障害者就業・生活支援センター事業による支援対象者数	1935人	1722人	89.0%

評価・分析

- ・平成27年度の一般就労移行者数は92人で、平成24年度の74人に対して24%増となっている。
- ・4月1日の就労移行支援事業利用者のうち就労移行した人の割合は、事業所全体の平均値で32.4%となっている。

今後の取組の方向性

- ・障害者就業・生活支援センターと各圏域内の障害福祉サービス事業所等との連携強化、支援員の就労や定着スキルの向上に資する研修等の機会を提供する。

5. 障害福祉サービス等見込量と実績

サービス種別			H27年度 全県			H27年度 圏域別内訳																					
						松江圏域			雲南圏域			出雲圏域			大田圏域			浜田圏域			益田圏域			隠岐圏域			
			見込み (A)	実績 (B)	達成率 (B/A)	見込み (A)	実績 (B)	達成率 (B/A)	見込み (A)	実績 (B)	達成率 (B/A)	見込み (A)	実績 (B)	達成率 (B/A)	見込み (A)	実績 (B)	達成率 (B/A)	見込み (A)	実績 (B)	達成率 (B/A)	見込み (A)	実績 (B)	達成率 (B/A)	見込み (A)	実績 (B)	達成率 (B/A)	
訪問系 居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護・重度障害者等包括支援	利用量	(時間)	25,684	24,018	93.5%	13,957	13,097	93.8%	1,162	1,074	92.4%	5,119	5,023	98.1%	781	674	86.3%	2,934	2,342	79.8%	1,615	1,706	105.6%	116	102	87.9%	
	利用者数	(人)	1,395	1,467	105.2%	509	561	110.2%	112	127	113.4%	306	339	110.8%	98	83	84.7%	210	198	94.3%	143	141	98.6%	17	18	105.9%	
日中活動系	生活介護	利用量	(人日)	45,255	44,127	97.5%	14,044	13,880	98.8%	4,609	3,844	83.4%	9,023	9,111	101.0%	4,887	4,873	99.7%	7,158	6,996	97.7%	3,944	3,792	96.1%	1,590	1,631	102.6%
		利用者数	(人)	2,417	2,427	100.4%	745	711	95.4%	242	227	93.8%	509	531	104.3%	265	259	97.7%	386	380	98.4%	193	232	120.2%	77	87	113.0%
	自立訓練 (機能訓練)	利用量	(人日)	369	279	75.6%	170	183	107.6%	64	20	31.3%	50	76	152.0%	23	0	0.0%	20	0	0.0%	20	0	0.0%	22	0	0.0%
		利用者数	(人)	28	24	85.7%	11	15	136.4%	4	2	50.0%	8	7	87.5%	2	0	0.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%
	自立訓練 (生活訓練)	利用量	(人日)	3,146	2,949	93.7%	1,478	1,880	127.2%	107	37	34.6%	540	531	98.3%	288	182	63.2%	203	75	36.9%	526	223	42.4%	4	21	525.0%
		利用者数	(人)	202	181	89.6%	78	99	126.9%	7	2	28.6%	54	46	85.2%	19	12	63.2%	15	6	40.0%	27	13	48.1%	2	3	150.0%
	就労移行支援	利用量	(人日)	2,695	1,968	73.0%	986	655	66.4%	156	191	122.4%	700	712	101.7%	195	29	14.9%	325	165	50.8%	193	82	42.5%	140	134	95.7%
		利用者数	(人)	154	149	96.8%	49	36	73.5%	9	10	111.1%	55	80	145.5%	10	3	30.0%	13	9	69.2%	11	5	45.5%	7	6	85.7%
	就労継続支援 (A型)	利用量	(人日)	8,604	8,640	100.4%	4,064	4,102	100.9%	296	401	135.5%	850	944	111.1%	374	430	115.0%	1,739	1,733	99.7%	1,259	1,008	80.1%	22	22	100.0%
		利用者数	(人)	453	457	100.9%	220	221	100.5%	16	24	150.0%	49	56	114.3%	23	23	100.0%	84	84	100.0%	60	48	80.0%	1	1	100.0%
	就労継続支援 (B型)	利用量	(人日)	41,992	38,958	92.8%	13,853	12,334	89.0%	4,721	4,699	99.5%	8,070	7,509	93.0%	4,454	3,949	88.7%	4,313	4,095	94.9%	3,749	3,414	91.1%	2,832	2,958	104.4%
		利用者数	(人)	2,353	2,353	100.0%	742	746	100.5%	272	269	98.9%	553	533	96.4%	240	232	96.7%	212	232	109.4%	195	195	100.0%	139	146	105.0%
	小計	利用量	(人日)	102,061	96,921	95.0%	34,595	33,034	95.5%	9,953	9,192	92.4%	19,233	18,883	98.2%	10,221	9,463	92.6%	13,758	13,064	95.0%	9,691	8,519	87.9%	4,610	4,766	103.4%
		利用者数	(人)	5,607	5,591	99.7%	1,845	1,828	99.1%	550	534	97.1%	1,228	1,253	102.0%	559	529	94.6%	711	711	100.0%	487	493	101.2%	227	243	107.0%
	療養介護	利用者数	(人)	288	286	99.3%	90	91	101.1%	29	27	93.1%	49	51	104.1%	40	41	102.5%	47	44	93.6%	24	23	95.8%	9	9	100.0%
	短期入所 (福祉型)	利用量	(人日)	2,242	2,268	101.2%	720	936	130.0%	241	157	65.1%	350	336	96.0%	244	253	103.7%	297	265	89.2%	348	237	68.1%	42	84	200.0%
利用者数		(人)	310	318	102.6%	100	130	130.0%	29	28	96.6%	60	56	93.3%	24	15	62.5%	38	50	131.6%	49	32	65.3%	10	7	70.0%	
短期入所 (医療型)	利用量	(人日)	323	260	80.5%	90	93	103.3%	10	6	60.0%	40	39	97.5%	15	7	46.7%	155	99	63.9%	13	16	123.1%	0	0	-	
	利用者数	(人)	48	34	70.8%	14	18	128.6%	2	1	50.0%	10	4	40.0%	2	1	50.0%	18	8	44.4%	2	2	100.0%	0	0	-	
居住系	共同生活援助 (グループホーム)	利用者数	(人)	1,294	1,239	95.7%	344	331	96.2%	186	164	88.2%	200	187	93.5%	159	152	95.6%	191	179	93.7%	116	129	111.2%	98	97	99.0%
	施設入所支援	利用者数	(人)	1,329	1,338	100.7%	387	391	101.0%	121	120	99.2%	300	307	102.3%	169	168	99.4%	171	172	100.6%	119	119	100.0%	62	61	98.4%

サービス種別				H27年度 全県			H27年度 圏域別内訳																				
							松江圏域			雲南圏域			出雲圏域			大田圏域			浜田圏域			益田圏域			隠岐圏域		
				見込み (A)	実績 (B)	達成率 (B/A)	見込み (A)	実績 (B)	達成率 (B/A)	見込み (A)	実績 (B)	達成率 (B/A)	見込み (A)	実績 (B)	達成率 (B/A)	見込み (A)	実績 (B)	達成率 (B/A)	見込み (A)	実績 (B)	達成率 (B/A)	見込み (A)	実績 (B)	達成率 (B/A)	見込み (A)	実績 (B)	達成率 (B/A)
相談支援	計画相談支援	利用者数	(人)	1,968	1,858	94.4%	670	551	82.2%	141	221	156.7%	690	598	86.7%	96	95	99.0%	165	158	95.8%	141	143	101.4%	65	92	141.5%
	地域移行支援	利用者数	(人)	48	14	29.2%	17	3	17.6%	6	2	33.3%	5	3	60.0%	3	2	66.7%	9	2	22.2%	5	2	40.0%	3	0	0.0%
	地域定着支援	利用者数	(人)	106	94	88.7%	17	10	58.8%	6	8	133.3%	50	54	108.0%	9	4	44.4%	17	14	82.4%	4	4	100.0%	3	0	0.0%
障がい児	児童発達支援	利用量	(人日)	1,870	1,608	86.0%	808	681	84.3%	259	170	65.6%	520	537	103.3%	56	32	57.1%	94	67	71.3%	133	121	91.0%	0	0	-
		利用者数	(人)	303	296	97.7%	64	58	90.6%	24	27	112.5%	106	111	104.7%	22	20	90.9%	47	37	78.7%	40	43	107.5%	0	0	-
	放課後等デイサービス	利用量	(人日)	6,071	7,326	120.7%	2,389	3,089	129.3%	241	81	33.6%	2,160	2,611	120.9%	534	563	105.4%	62	211	340.3%	685	771	112.6%	0	0	-
		利用者数	(人)	586	685	116.9%	183	221	120.8%	19	14	73.7%	210	256	121.9%	37	43	116.2%	19	36	189.5%	118	115	97.5%	0	0	-
	保育所等訪問支援	利用量	(人日)	56	44	78.6%	2	2	100.0%	16	1	6.3%	20	22	110.0%	8	2	25.0%	4	9	225.0%	6	8	133.3%	0	0	-
		利用者数	(人)	55	35	63.6%	2	2	100.0%	16	1	6.3%	20	14	70.0%	7	2	28.6%	4	8	200.0%	6	8	133.3%	0	0	-
	医療型児童発達支援	利用量	(人日)	15	2	13.3%	15	2	13.3%	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
		利用者数	(人)	3	1	33.3%	3	1	33.3%	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	福祉型障害児入所支援	利用者数	(人)	90	105	116.7%																					
	医療型障害児入所支援	利用者数	(人)	35	39	111.4%																					
障害児相談支援	利用者数	(人)	334	356	106.6%	51	51	100.0%	19	30	157.9%	180	195	108.3%	9	21	233.3%	36	21	58.3%	39	38	97.4%	0	0	-	

評価・分析

- ・訪問系サービスは、見込みに近い人が利用している。
- ・日中活動系サービスは、事業所が少ない自立訓練は実績が少ないが、その他のサービスは概ね見込みに近い実績となっている。
- ・居住支援サービスは、どの圏域でも概ね見込みに近い実績となっている。
- ・相談支援は、計画相談支援は概ね見込みに近い実績となっている（計画策定は終了）が、地域移行支援は支援対象者が少なく利用の実績数は少なくなっている。
- ・障がい児に関しては、児童発達支援は見込みに近い実績となっており、放課後等デイサービスは事業所の増加もあり見込みを上回る実績となっている。

今後の取り組みの方向性

- ・サービス提供されていない地域・種別の新規参入やグループホームの計画的な整備等のサービス提供体制の整備を支援していく。
- ・相談支援専門員の育成や市町村への支援等を通じて相談支援体制を強化していく。
- ・障がい児の放課後等デイサービスは新規参入が増えていることから、サービスの質を確保するため、事業者への指導、助言を行っていく。

6. 人材育成及びサービスの質の向上のための取組

(1) サービス提供に係る人材の研修

目標及び実績

研修名	H27年度			(参考)	
	見込み①	実績②	②/①	H28年度	H29年度
				見込み	見込み
相談支援従事者研修(初任者課程)	100人	109人	109.0%	100人	100人
サービス管理責任者研修	160人	133人	83.1%	160人	160人
訪問系サービス従事者養成研修	190人	331人	174.2%	190人	190人
強度行動障害支援者養成基礎研修	50人	82人	164.0%	50人	50人

[評価・方向性]

サービス提供に必要な従事者数を確保するとともに、研修内容を充実させ、サービスの質の向上を図っていく。

(2) 指定障害者サービス等の事業者に対する第三者評価

[評価・方向性]

福祉サービス第三者評価については、指導監査で事業所を訪問した際に、制度の案内を行い、本制度の積極的な活用について働きかけているところであるが、障害福祉サービス事業所等においては、現在のところ平成17年の運用開始から3事業所が活用したのみである。

活用が進まない理由として、障害福祉サービス事業所等においては第三者評価の受審が義務づけられていないことや、評価に経費がかかることがあげられるが、第三者評価については、福祉サービス事業者がその提供するサービスに対する客観的・専門的な評価を受けることにより、自らの強み、抱える課題を具体的に把握することができるものであり、福祉サービスの質の向上につながる有効な手段であることから、県においては、引き続き事業者に対してこの制度の積極的な活用を働きかけていく。

(3) 障がい者等に対する虐待の防止

平成26年度 島根県及び全都道府県・市区町村における障害者虐待事例への対応状況等
(平成27年12月22日報道発表資料)

上段：H26年度数値
下段(): H25年度数値

	養護者による障害者虐待		障害者福祉施設従事者等による障害者虐待		664件 (628件)	使用者による障害者虐待 (参考)都道府県労働局の対応		
	4,458件 (4,635件)	38件 (32件)	1,746件 (1,860件)	21件 (20件)		虐待判断件数 (事業所数)	299件 (253件)	5件 (4件)
市区町村等への相談・通報件数								
市区町村等による虐待判断件数	1,666件 (1,764件)	20件 (20件)	311件 (263件)	9件 (5件)				
被虐待者数	1,695人 (1,811人)	22人 (20人)	525人 (455人)	14人 (6人)		被虐待者数	483人 (393人)	7人 (4人)

(注1) H26年度数値は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの調査結果を集計したもの

(注2) ()内H25年度数値は、前回調査(平成25年4月1日から平成26年3月31日)のもの

(注3) 都道府県労働局の対応については、平成27年8月27日大臣官房地方課企画室のデータを引用

(注4) 着色欄は島根県数値

[評価・方向性]

○県においては、虐待の未然防止や早期発見に向けて、また虐待が発生した際、迅速かつ適切に対応する体制を構築するため、次の取り組みを行っている。

- ・法の趣旨等の定着を図るため、県民広報等の普及啓発の推進
- ・障がい福祉施設・事業所等に対する適切な指導や従事者を対象にした研修の実施
- ・市町村を支援する権利擁護相談窓口の設置(専門職チーム派遣事業)
- ・障がいに関する正しい知識の普及

○障害者虐待防止を徹底するため、研修・相談等に係る社会福祉士会等関係機関や相談支援事業所との連携強化を図るとともに、施設の実地指導等において引き続き障がい者(児)の虐待防止を最重点指導項目とし、その具体的な取り組み状況を確認する等指導を強化していく。

7. 県が実施する地域生活支援事業

(1) 専門性の高い相談支援事業

① 発達障害者支援センター

	H27年度		(参考)	
	見込み	実績	H28年度 見込み	H29年度 見込み
箇所数	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所
利用者数	830人	722人	830人	830人

② 障害者就業・生活支援センター

	H27年度		(参考)	
	見込み	実績	H28年度 見込み	H29年度 見込み
箇所数	7箇所	7箇所	7箇所	7箇所
利用者数	1,762人	1,722人	1,848人	1,935人

③ 高次脳機能障がい者支援拠点

	H27年度		(参考)	
	見込み	実績	H28年度 見込み	H29年度 見込み
箇所数	8箇所 (2箇所)	8箇所 (2箇所)	8箇所 (2箇所)	8箇所 (2箇所)
利用者数	650人	681人	700人	750人

()内は県支援拠点で内数

[評価・方向性]

- ①発達障害者支援センターについては、直接支援よりも市町村や相談支援機関等に対する間接支援に力を入れているため、直接支援をうける利用者は26年度の841人に比べて119人減少している。今後も身近な地域で相談を受けることができるよう市町村等への支援を行っていく。
- ②障害者就業・生活支援センターの利用者数については概ね見込みどおりであった。利用者は年々増加しており、今後も圏域の障害福祉サービス事業所等と連携して障がい者のニーズに合った支援に努める。
- ③高次脳機能障がい者支援拠点での利用者数は、見込みを上回った。今後も、関係機関との連携や従事者の資質向上を図り、支援体制の充実に努める。

(2) 広域性の高い相談支援事業

① 障がい児等療育支援事業

	H27年度		(参考)	
	見込み	実績	H28年度 見込み	H29年度 見込み
箇所数	10箇所	10箇所	10箇所	10箇所
利用者数	2,000人	1,793人	2,000人	2,000人

[評価・方向性]

新たに事業を委託した事業所についての周知不足もあり、利用者数が見込みに達していないと考えられるが、引き続き、地域への周知や関係機関との連携を進め、身近な地域で療育指導等が受けられる体制の充実を図る。

○身体障がい者

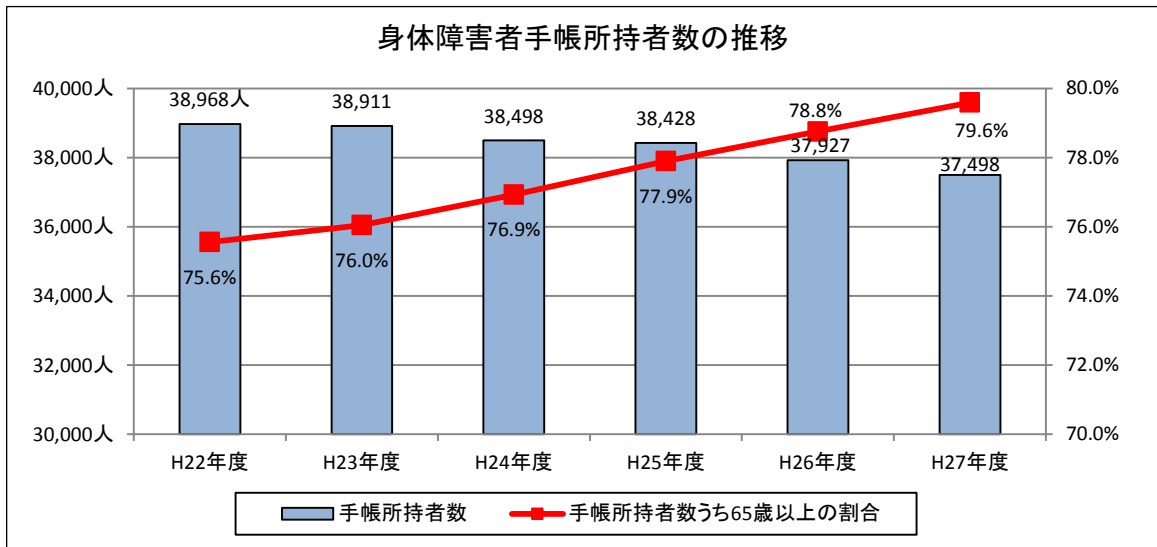
身体障害者手帳所持者数は、平成28年3月31日現在、37,498人となっています。

5年前と比較すると、手帳所持者数は1,470人減少しています。一方、65歳以上の所持者は401人増加しており、手帳所持者の中に占める割合は79.6%を占めるなど高齢化が著しく進んでいます。

身体障害者手帳所持者数の推移

(単位：人)

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
手帳所持者数	38,968	38,911	38,498	38,428	37,927	37,498
うち65歳以上	29,444	29,591	29,616	29,935	29,870	29,845



障がいの種類別では、肢体不自由者が20,743（55.3%）人で最も多く、次いで内部障がい者（24.5%）、聴覚・音声障がい者（13.2%）、視覚障がい者（7.0%）となっており、重度障がい者が全体の約半数を占めています。

区分	視覚障害	聴覚障害	肢体不自由	内部障害	合計
1 級	870	219	4,301	6,468	(31.6%) 11,858
2 級	768	828	3,238	68	(13.1%) 4,902
3 級	182	804	3,948	891	(15.5%) 5,825
4 級	176	1,143	6,365	1,752	(25.2%) 9,436
5 級	361	21	1,965		(6.3%) 2,347
6 級	284	1,920	926		(8.3%) 3,130
合計	(7.0%) 2,641	(13.2%) 4,935	(55.3%) 20,743	(24.5%) 9,179	(100.0%) 37,498

○知的障がい者

療育手帳所持者数は、平成28年3月31日現在、7,394人となっています。

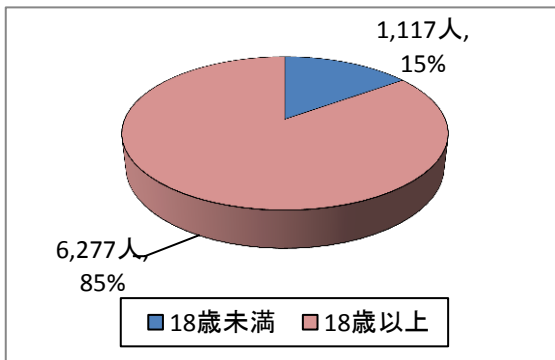
5年前と比較すると、手帳所持者は827人、12.6%の大幅な増加となっています。また、療育手帳A（重度）を所持する方は84人、療育手帳B（中・軽度）を所持する方は743人それぞれ増加しています。

療育手帳所持者数の推移

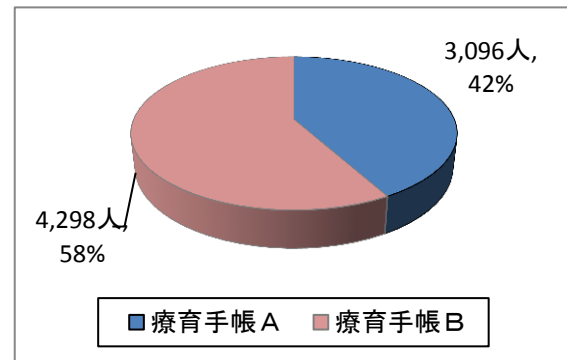
(単位：人)

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
療育手帳A	(45.9%) 3,012	(45.2%) 3,052	(44.3%) 3,049	(43.3%) 3,055	(42.6%) 3,070	(41.9%) 3,096
18歳未満	(6.3%) 412	(6.0%) 405	(5.7%) 395	(5.5%) 391	(5.2%) 375	(5.1%) 380
18歳以上	(39.6%) 2,600	(39.2%) 2,647	(38.6%) 2,654	(37.8%) 2,664	(37.4%) 2,695	(36.8%) 2,716
療育手帳B	(54.1%) 3,555	(54.8%) 3,703	(55.7%) 3,835	(56.7%) 3,996	(57.4%) 4,137	(58.1%) 4,298
18歳未満	(10.3%) 679	(10.0%) 678	(9.7%) 670	(9.8%) 688	(9.7%) 701	(10.0%) 737
18歳以上	(43.8%) 2,876	(44.8%) 3,025	(46.0%) 3,165	(46.9%) 3,308	(47.7%) 3,436	(48.1%) 3,561
合 計	6,567	6,755	6,884	7,051	7,207	7,394

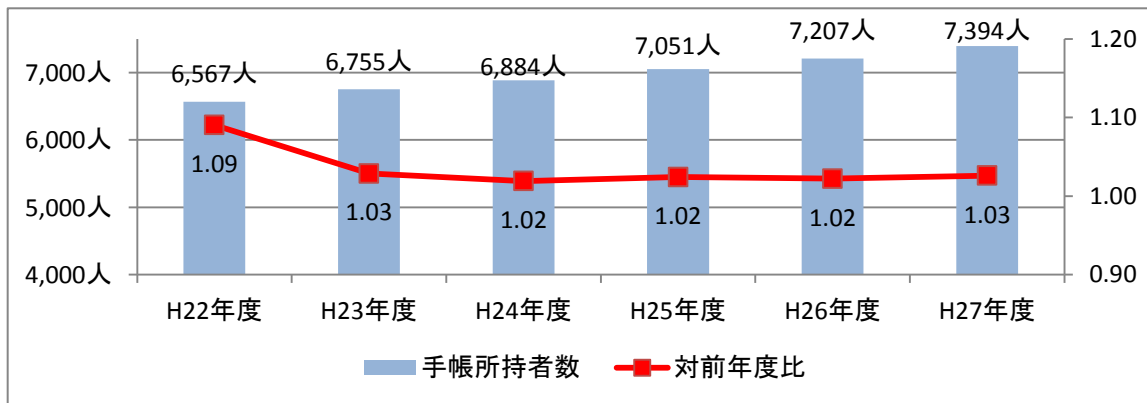
療育手帳所持者年齢構成



障害者手帳別人数



療育手帳所持者数の推移



○精神障がい者

医療機関の利用状況からみた精神障がい者数は、平成27年6月30日現在25,823人となっています。

5年前と内訳を比較すると、通院患者が1,232人の増加となっているのに対し、入院患者が275人の減少となっており、通院医療を受ける患者の数の大幅な増加が見られます。

また、精神障害者保健福祉手帳を所持する方は、5年前と比較すると2,007人の増加となっています。

精神障がい者（通院・入院患者）の推移

（単位：人）

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
入院患者数	2,271	2,248	2,195	2,087	2,007	1,996
通院患者数	22,595	22,846	23,240	23,359	23,983	23,827

注：入院患者数・・・厚生労働省「精神保健福祉資料」（各年度6月30日現在）

通院患者数・・・障がい福祉課調べ（各年度6月1か月間の実人数）

精神障害者保健福祉手帳所持者数

（単位：人）

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
1級所持者数	844	843	899	937	1,283	1,388
2級所持者数	2,372	2,544	2,755	2,912	3,219	3,428
3級所持者数	781	841	927	964	1,080	1,188
合計	3,997	4,228	4,581	4,813	5,582	6,004

精神障がい者（通院・入院患者）の推移

